

- ▶ 企業景況感は、原材料価格の上昇などから製造業は横ばい、経済活動の再開からサービス業は改善。
- ▶ 2021年度の設備投資計画は、先行きに対する慎重な見方を背景に下方修正されるも、小幅な修正にとどまった。
- ▶ 今後原材料価格高騰や、オミクロン株の感染拡大の動向などが注目される。

企業景況感是非製造業で改善、先行きの見方は慎重

日銀短観12月調査によると、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で大企業・製造業は9月調査から横ばいの18、大企業・非製造業は7%ポイント改善の9となりました（図表1）。

大企業の業種別DIをみると、製造業では原油をはじめとした原材料価格の高騰や供給制約の影響などにより、「石油・石炭製品」が改善したものの、「非鉄金属」が悪化するなど、業種毎にまちまちの結果となりました。非製造業は、緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開から、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」が大幅に改善しました。

「先行き」をみると、製造業は5%ポイント悪化の13となりました。原材料価格の高騰やそれを助長する円安の進行により、企業収益の圧迫が懸念されているとみられます。非製造業の業況判断DIは、1%ポイント悪化の8となりました。

「Go To トラベル」を来年1月下旬より再開する方針が示されていることから、「宿泊・飲食サービス」は大幅な改善が見込まれています。

ただし、今回調査の回収基準日は11月29日となっており、オミクロン株の確認以前に回答を行った企業が多いとみられることに留意する必要があります。

2021年度の設備投資計画は、前回調査から下方修正

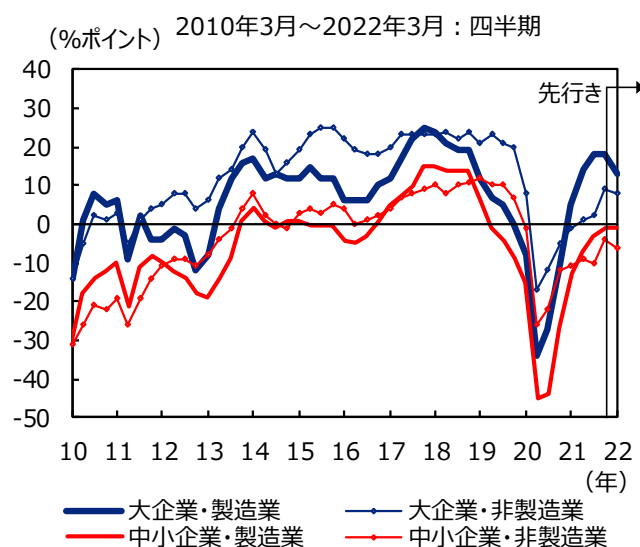
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2021年度の計画は、前年度比+8.5%（全規模・全産業ベース）と、前回から下方修正されました（図表2）。先行きに対する慎重な見方を背景に下方修正されるも、引き続きIT関連投資などへの意欲は根強いものとみられ、小幅な修正にとどまりました。

原材料価格の動向やオミクロン株の影響に留意

11月の国内企業物価指数はオイルショックの影響が顕在化した1980年12月以来の伸び率を記録しており、原材料価格の高騰や供給制約は、企業収益の圧迫要因として大きな関心事となっています。仕入価格判断DIによれば、今回調査では原材料価格の上昇は一服することが想定されています。ただし、現在国内の新規感染者数は低位で推移しているものの、海外ではオミクロン株を含め新規感染者数が拡大していることもあり、供給制約が続く可能性があることに留意する必要があります。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表1 日銀短観 業況判断DI



（注）業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
（全規模・全産業）

	2020年度	2021年度計画			
	実績	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	-8.5	2.3	9.3	9.3	8.5
ソフトウェア投資額	-6.2	6.0	14.7	14.3	13.5
研究開発投資額	-4.8	1.9	6.7	5.7	5.4

（注）除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。